

公共投資プログラム運営監理強化プロジェクト

Project for Enhancing Capacity in Public Investment Program (PIP) Management (PCAP2)

ハイライト

- 巻頭言
- We've done it!! PCAP2 研修完了!
- 第6回JCC会議が開催されました
- 新JICA担当者のご紹介

巻頭言

ありがとうございます。必ず回復します。

日本に巨大地震が襲った時、私は地方研修（OJT）でウドムサイ県に居ました。ニュース等を通じて大変なことになっているのは分かりましたが、遠い地に居る自分の無力さを感じざるを得ませんでした。この状態で活動を続けていいのだろうか、と。

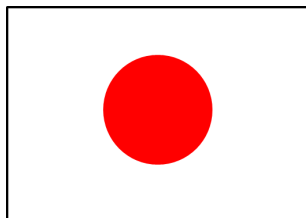
その後、ラオスの皆様に声を掛けていただき、励まされました。声の掛け方も様々で、自分たちの事のようにいっしょに悲しむ方もいれば、「何か出来ることはあるか」と真剣に聞いてくれる方、「日本は強いから大丈夫、必ずこの試練から立ち直るよ」と笑顔で言ってくれる方もおられました。皆、それぞれの言葉の中に込められた思いが強く伝わってきました。

計画投資省全体として、大臣はじめ職員の皆様よりドネーションをしていただいたと聞いております。また、プロジェクトディレクターのブンタビ副大臣やプロジェクトマネージャーの計画局ブンポン局長から、哀悼と励ましのお言葉をいただきました。

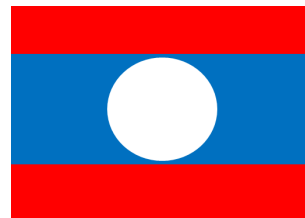
そういった言葉やドネーションを受けて、PCAP2日本人専門家としての役割を再認識しました。私たち自身が最大限に出来ることは、プロジェクト活動を通して、ラオスの方々からいただいた言葉やドネーションに感謝の意を伝えること。そして引き続きプロジェクト活動を通してラオスとの友情や協力を強くしていくことです。相手が必要としている時に、自分ができる事を行う。これこそが協力であって交流であると考えます。

有難う。日本は必ず回復します。そして日本はラオスとの友情を忘れません。

PCAP2チーフアドバイザー 奥村一郎



*Thank you for your support.
 You give us strength!*



Program Mgt
Hiroimi Osada



Financial Management
Hirofumi Azeta



Budget Planning
Atsushi Tokura



Coordinator
Chihiro Nakamura



Training Development
Tomoe Taira



Coordinator
Kazumi Nakamura



Coordinator
Mana Ishigaki



Chief Advisor
Ichiro Okumura

We've done it!! PCAP2 研修完了!

(文: 奥村)

2011年3月の実施訓練 (OJT) の終了をもって、PCAP2で計画していた研修が全て完了しました。ここでは、2010/2011年度に行った研修を紹介するとともに、全研修シリーズを終え、これからの計画投資省 (MPI) の役割について説明します。

2010/2011年度全国研修

PCAP2の第三回目の全国研修にあたる今回は、3つの大きなテーマ『年次PIP予算策定プロセスの徹底』『県と省庁の計画局職員の指導者としての能力強化』『県計画局職員によるPIP事業責任者への研修実施』を掲げました。

この3つのテーマを実現するため、全国研修を4つのプログラムに分けて実施しました。そのうち、3つは本格的な研修で、最後のひとつは実地訓練 (OJT) 兼、一連の研修のフォローアップ活動としました。3つの研修では、合わせてのべ1,015人もの受講者が参加しました。

セミナー・研修名	PIPプロセス・財務管理セミナー	PIP運営監理・講師養成研修	事業主向け PIP運営監理研修
対象者	県の計画局長・副局長・課長クラス	県・省庁の計画局職員	県の主要セクター PIP事業主
目的	各県計画局の幹部による年次PIP予算策定方針の作成	計画局職員としての年次PIP予算策定方法の理解と、PIP事業主への指導力養成	年次PIP予算要求の全体プロセスと事業申請方法の理解
実施時期 (日数・回数)	11月上旬 (2日 x 2回)	11月中旬～12月下旬 (各5日 x 4回) 省庁対象のみ4日	12月中旬～1月上旬 (各県2日)
講師陣	計画投資省幹部 PCAP2専門家	計画投資省幹部・職員	県計画局幹部・職員
受講者合計	66	138	811

2010/2011年度の概要

PIPプロセス・財務管理セミナー

ビエンチャン県計画局局长

現職の国会議員を兼任されており、ご多忙にもかかわらず、今般のPIPプロセス・財務管理セミナーに参加いただきました。元MPI計画局の副局長で、当時よりPIP運営監理に積極的に取り組んでいただいています。PCAPとしては非常に心強い限りです。



今回の研修シリーズの幕開けとして、『PIPプロセス・財務管理セミナー』を開催しました。セミナーは次年度PIP予算策定方針の作成を目的として、11月上旬に全県とビエンチャン市の計画局のリーダークラスをビエンチャン市に招き、2日間の日程で行いました。講師陣はMPI評価局の局長と副局長や、日本人専門家が務めました。そこで、次年度PIP予算策定に必要な開発方針、予算配分と財務管理、予算策定日程の素案の作成を試み、局長・副局長クラスに見合った影響力のある予算策定方針案が各県で完成しました。

PIP運営監理・講師養成研修 ～県とビエンチャン市計画局職員対象～

同研修は11月から12月にかけて、各県とビエンチャン市計画局の職員を対象に、ビエンチャン市で開催しました。講師陣はこれまで幾度もPCAP2研修で講師を務めてきたMPI職員でした。5日間にわたる研修を通じて、上述セミナーで局長・副局長クラスが作成した予算策定方針案を参考にしながら詳細予算日程を作成するとともに、各県に戻った折に講師として研修を実施できるようになるための講師養成を行いました。講師養成セッションでは、受講者が持ち回りでいくつかの模擬講義を行いました。初めて講義を担当する受講者も多く、緊張しながらもしっかりと説明していました。



PIP運営監理・講師養成研修 ～主要中央省庁計画部署職員対象～

12月上旬には4日間かけて、主要8省庁の計画関連部署職員を招いて同研修を開催しました。この研修では、MPI職員が講師陣として、年次PIP予算策定のプロセスと事業審査の方法論を中心に講義や演習を行いました。中央省庁が担当しているPIP事業は、比較的大きなものや高度な技術を必要とするものが多いため、研修ではその対応方法について講師と受講者の間で活発な議論が行われていました。

事業主向けPIP運営監理研修

県とビエンチャン市の計画局職員を対象とした講師養成研修後、各県及びビエンチャン市の計画局職員は、12月から1月にかけてそれぞれの地でセクター一部局や PIP事業担当職員約50人を対象とした研修を実施しました。2日間の研修では、

計画局より年次 PIP予算策定にかかる方針やプロセスを共有するとともに、事業申請書の書き方の講義演習等を実施しました。MPI職員は、研修に赴いて後方支援として活躍しました。各県とビエンチャン市の計画局は、それぞれの局の特徴を活かしながらリーダーシップを発揮して、非常に効果のある研修を実施していました。



女性や若手職員が大活躍！

県やビエンチャン市の計画局主催で行われた研修で特徴的だったのが、女性職員や若手職員の活躍でした。女性職員は持ち前の気配りを発揮して、受講者の話に耳を傾けながらも、しっかりと指導していました。若手職員は、県によっては講義や進行役を積極的にこなし、活気ある研修にっていました。

このように、計画局のリーダーのみならず、様々なレベルの職員が研修に携わっているところを見て、各計画局のPIP運営監理の積極的な取り組み姿勢が伝わってきました。



2010/2011年度実地訓練 (OJT) 兼研修フォローアップ

一連の研修終了後、実際の年次PIP予算策定プロセスの進捗具合の確認と、各PIP運営監理手法のフォローアップ指導を行うことを目的として、2011年2月に主要省庁、3月には各県及びビエンチャン市へMPI職員が赴き、実地訓練 (OJT) 兼フォローアップ活動を行いました。各省庁、各県ともに概してしっかりとPIP予算策定を行い、標準的なPIP運営管理ツールを使いこなしていました。さらに、省庁や県によっては、標準的なスタイルを順守しながらも独自の工夫を重ね、効果的にマネジメントしているところもありました。

ほとんどの省庁や県が提出期限である3月15日を守り、MPIにPIP予算要求書を提出しました。また、提出されたPIP予算要求書には、個別事業の事業審査結果を記載しているところもあり、質的向上の工夫も見られました。一連の研修の効果のみならず、計画関連部署をはじめとした職員のPIP運営監理に対する意識向上が、成果品となって形に表れています。

独自の工夫



多くの県で、PIP運営監理の独自の工夫を見ることが出来ました。ある県では、積極的に予算配分を推進し、各セクター部局・各郡に予め予算枠を提示していました。また別の県では、県社会経済開発計画 (SEDP) 5ヵ年計画をもとに半年毎のPIPモニタリングを実施し、その結果を年次PIP予算に反映する工夫をしていました。

さらに多くの県で、クムバン開発を推進するために、県村落開発・貧困削減委員会と連携を取りながらクムバンや郡からの事業申請に対応していました。

このような工夫は、PIP運営監理をさらに改善するためのヒントとなります。引き続きMPI/PCAP2は県の現場からこういった工夫を吸収して、標準化を検討しながら他の県に紹介していきたいと考えています。

PCAP2 研修の完了とMPIの役割

PCAP2では3度の全国規模の研修を行ってきました。研修の数は実に延べ60以上、開催日数は200日以上を数え、受講者は2400人近くになります。PCAP2では毎年全国を周り、PIP予算策定とPIP事業の運営監理の方法を指導してきました。そのほとんどで、MPIの局長、副局長をはじめとした職員が講師を務めるか、後方支援として指導的な役割を果たしてきました。MPIの職員は研修の回を重ねる度に成長し、研修自体のマネジメントもできるようになりました。

	県計画局職員	省庁計画職員	県セクター職員
第一回(2008/09)	178人(14県)	69人(34機関)	338人(14県)
第二回(2009/10)	204人(全17県)	100人(33機関)	558人(全17県)
第三回(2010/11)	103人(全17県)	35人(7主要機関)	811人(全17県)
合計	485人	204人	1,707人

MPIは今やラオス政府の中でも質の高い研修を提供できるPIP運営監理の指導機関として、省庁や県から知れ渡るようになりました。県や省庁から来る数々の研修開催の要望がそれを物語っています。MPIの職員はPIP運営監理に関する頼れる講師・指導者として成長を遂げ、各県からは「また来て指導してくれ」という有り難い声をいただきます。

PCAP2終了後も、MPIのPIP運営監理の指導機関としての役割は続きます。今後は自助努力で研修や指導を継続することになりますが、そういった取組みをさらに発展的に行うことによってPIPの運営監理がさらに強化され、数多くの効果的なPIP事業ができるようになることを、政府が、全国民が期待しています。

第6回 JCC 会議が開催されました

第6回目となるJCC会議が開催されました。プロジェクト終了へ向けて、会場からは多くの有意義な意見が聞かれました。



JCC会議オープニング（左から、MPIブンボン計画局長、ブンタビ副大臣、JICA戸川所長、奥村チーフアドバイザー）

3月25日（金）第6回JCC会議が計画投資省（MPI）会議室で開催されました。ラオス側からはブンタビ副大臣、ブンボン計画局長はじめ、MPI職員や他省庁の方々などにご出席いただきました。また日本側からは、富田ラオス日本大使館二等書記官、戸川JICAラオス事務所長にもご出席いただき、ラオス側、日本側合わせて約30名の方が参加してくださいました。

当日はこれまで実施した県・省庁計画局向け研修（OJT）成果の発表、プロジェクト後期の活動計画や、今後プロジェクトを実施するうえでの課題等の発表がありました。会場からは、PCAP3を継続して実施することで、コミュニティレベルにおけるPIP運営監理を促進することの重要性を訴える声が多く聞かれました。

（文：中村）

新JICA 担当者のご紹介

はじめまして。ラオス事務所企画調査員の三浦彩（みうらあや）と申します。昨年の11月初旬に当事務所に着任し、この度前任の木村に続きPCAP2を担当させていただくことになりました。

先日開催された第6回JCCに初めて参加し、PIP運営監理手法の改善、公共投資法整備、中央及び県職員の能力向上等、これまでプロジェクトで積み重ねてきた活動に対するMPI職員の方々の自信、そして今後のプロジェクトに対する意気込みを感じ、嬉しく思いました。

プロジェクトも8月末をもって終了と大詰めを迎えますが、この先もマレーシア第三国研修、終了時評価、最終セミナーの開催と、大きな活動が目白押しです。特に終了時評価については私自身も参加させていただき予定で、プロジェクトがこの4年間培ってきた実績を間近でみられるのを楽しみにしています。プロジェクト目標の達成に向けて、事務所からもサポートを行なっていきますのでどうぞよろしくお願い致します。



● 編集後記 ●

3月11日に日本で起こった大地震。地震だけでも被害が大きかったのに、それに輪をかけるようにして起こった大津波が東北の海辺の町を飲み込みました。私の友人の家もなくなり、まだ連絡のつかない知り合いもいます。日本国中の人が一日も早い被災地の復興を願い、そしてその願いはラオスをはじめ、世界中からも届けられました。いま日本は大きな危機に直面しています。でも日本は世界中の人たちに支えられているから、きっと立ち直ります。どうか日本のために引き続き祈ってください。Pray for JAPAN!（文：中村）

【ニュースレター次号予告】次回はなんと、PCAP2ニュースレター最終号！
4年間のプロジェクトを様々な角度から振り返ります。ご期待ください！

プロジェクトでは、皆様のご意見、ご感想、ご要望をお待ちしております。

【お問い合わせ・送付先】

- プロジェクトオフィス：Ministry of Planning and Investment, Avenue Souphanouvong, Vientiane
- 郵送先：C/O JICA Laos Office, P.O.Box 3933, Avenue Souphanouvong, Vientiane
- 電話・ファックス：+856(0)21.243.687
- Eメール：pcap2@icnet.co.jp
- ホームページ：http://www.jica.go.jp/project/english/laos/0700667/index.html

たくさんの優しい気持ちとお言葉をありがとうございます！
プロジェクト残り半年、一緒にがんばって行きましょう！
（平良）

